

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年5月11日
【事業年度】	第58期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 恒川 穰
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052) 939 - 2011 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 岩尾 徹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052) 939 - 2011 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 岩尾 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

子会社から受領した配当金に関する前事業年度の会計処理に誤謬が判明しました。この誤謬の訂正により、当社が平成27年6月19日に提出いたしました第58期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等
 (訂正前)

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	58,868	67,768	74,944	80,324	94,996
経常利益 (百万円)	3,211	3,053	3,738	5,138	5,892
当期純利益 (百万円)	1,758	1,720	2,248	3,444	3,783
資本金 (百万円)	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
発行済株式総数 (株)	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150
純資産額 (百万円)	12,276	13,562	15,430	17,993	21,269
総資産額 (百万円)	22,524	27,248	30,464	30,658	36,143
1株当たり純資産額 (円)	1,269.08	1,401.97	1,590.14	1,854.36	2,191.90
1株当たり配当額 (円)	43.00	45.00	60.00	64.00	66.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(32.00)	(33.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	181.81	177.80	232.33	354.96	389.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	389.32
自己資本比率 (%)	54.5	49.8	50.7	58.7	58.7
自己資本利益率 (%)	15.2	13.3	15.5	20.6	19.3
株価収益率 (倍)	7.8	9.1	11.3	11.3	13.5
配当性向 (%)	23.7	25.3	25.8	18.0	16.9
従業員数 (名)	1,058	1,150	1,084	1,054	1,169
(ほか、平均臨時雇用人員)	[2,881]	[3,122]	[3,059]	[3,096]	[3,021]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の1株当たり配当額60円には、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部へ株式を上場したことにもなう記念配当10円を含んでおります。

4. 第57期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第56期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

(訂正後)

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	58,868	67,768	74,944	80,324	94,996
経常利益 (百万円)	3,211	3,053	3,738	5,138	<u>5,107</u>
当期純利益 (百万円)	1,758	1,720	2,248	3,444	<u>3,250</u>
資本金 (百万円)	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
発行済株式総数 (株)	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150
純資産額 (百万円)	12,276	13,562	15,430	17,993	<u>20,735</u>
総資産額 (百万円)	22,524	27,248	30,464	30,658	<u>35,609</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,269.08	1,401.97	1,590.14	1,854.36	<u>2,136.93</u>
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額)	43.00 (-)	45.00 (-)	60.00 (-)	64.00 (32.00)	66.00 (33.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	181.81	177.80	232.33	354.96	<u>334.94</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	<u>334.43</u>
自己資本比率 (%)	54.5	49.8	50.7	58.7	<u>58.1</u>
自己資本利益率 (%)	15.2	13.3	15.5	20.6	<u>16.8</u>
株価収益率 (倍)	7.8	9.1	11.3	11.3	<u>15.7</u>
配当性向 (%)	23.7	25.3	25.8	18.0	<u>19.7</u>
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	1,058 〔2,881〕	1,150 〔3,122〕	1,084 〔3,059〕	1,054 〔3,096〕	1,169 〔3,021〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期の1株当たり配当額60円には、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部へ株式を上場したこととともなう記念配当10円を含んでおります。
4. 第57期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第56期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533	2,540
受取手形	818	851
電子記録債権	1,542	2,197
売掛金	1 10,862	1 13,211
貯蔵品	7	10
前払費用	271	276
繰延税金資産	188	171
短期貸付金	1 99	1 207
未収入金	1 58	1 78
その他	1 111	1 107
貸倒引当金	6	17
流動資産合計	14,488	19,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,585	3,381
構築物	112	95
機械及び装置	453	377
車両運搬具	69	119
工具、器具及び備品	208	284
土地	2,586	2,521
リース資産	1,609	1,446
有形固定資産合計	8,625	8,226
無形固定資産		
借地権	182	178
ソフトウェア	1,436	1,652
ソフトウェア仮勘定	202	49
その他	2	0
無形固定資産合計	1,823	1,881
投資その他の資産		
投資有価証券	395	533
関係会社株式	3,683	4,130
出資金	5	5
長期前払費用	8	6
繰延税金資産	276	392
差入保証金	1,218	1,198
その他	1 199	1 163
貸倒引当金	65	30
投資その他の資産合計	5,721	6,399
固定資産合計	16,170	16,507
資産合計	30,658	36,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,656	1,837
短期借入金	1,100	1,400
1年内返済予定の長期借入金	218	6
リース債務	199	194
未払金	1,187	1,164
未払費用	1,330	353
未払法人税等	776	712
未払消費税等	57	556
前受金	185	212
預り金	54	50
賞与引当金	266	284
役員賞与引当金	31	32
流動負債合計	9,964	12,364
固定負債		
長期借入金	6	-
リース債務	1,676	1,545
再評価に係る繰延税金負債	13	12
退職給付引当金	157	146
株式給付引当金	68	50
長期預り保証金	312	302
資産除去債務	366	375
長期末払金	98	78
固定負債合計	2,700	2,509
負債合計	12,664	14,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	1,230	1,230
資本剰余金合計	1,230	1,230
利益剰余金		
利益準備金	81	81
その他利益剰余金		
別途積立金	13,300	15,300
繰越利益剰余金	3,228	4,378
利益剰余金合計	16,609	19,759
自己株式	972	973
株主資本合計	17,947	21,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	85
土地再評価差額金	24	25
評価・換算差額等合計	46	110
新株予約権	-	61
純資産合計	17,993	21,269
負債純資産合計	30,658	36,143

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533	2,540
受取手形	818	851
電子記録債権	1,542	2,197
売掛金	1 10,862	1 13,211
貯蔵品	7	10
前払費用	271	276
繰延税金資産	188	171
短期貸付金	1 99	1 207
未収入金	1 58	1 78
その他	1 111	1 107
貸倒引当金	6	17
流動資産合計	14,488	19,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,585	3,381
構築物	112	95
機械及び装置	453	377
車両運搬具	69	119
工具、器具及び備品	208	284
土地	2,586	2,521
リース資産	1,609	1,446
有形固定資産合計	8,625	8,226
無形固定資産		
借地権	182	178
ソフトウェア	1,436	1,652
ソフトウェア仮勘定	202	49
その他	2	0
無形固定資産合計	1,823	1,881
投資その他の資産		
投資有価証券	395	533
関係会社株式	3,683	3,345
出資金	5	5
長期前払費用	8	6
繰延税金資産	276	644
差入保証金	1,218	1,198
その他	1 199	1 163
貸倒引当金	65	30
投資その他の資産合計	5,721	5,865
固定資産合計	16,170	15,974
資産合計	30,658	35,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,656	1,837
短期借入金	1,100	1,400
1年内返済予定の長期借入金	218	6
リース債務	199	194
未払金	1,187	1,164
未払費用	1,330	353
未払法人税等	776	712
未払消費税等	57	556
前受金	185	212
預り金	54	50
賞与引当金	266	284
役員賞与引当金	31	32
流動負債合計	9,964	12,364
固定負債		
長期借入金	6	-
リース債務	1,676	1,545
再評価に係る繰延税金負債	13	12
退職給付引当金	157	146
株式給付引当金	68	50
長期預り保証金	312	302
資産除去債務	366	375
長期末払金	98	78
固定負債合計	2,700	2,509
負債合計	12,664	14,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	1,230	1,230
資本剰余金合計	1,230	1,230
利益剰余金		
利益準備金	81	81
その他利益剰余金		
別途積立金	13,300	15,300
繰越利益剰余金	3,228	3,844
利益剰余金合計	16,609	19,226
自己株式	972	973
株主資本合計	17,947	20,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	85
土地再評価差額金	24	25
評価・換算差額等合計	46	110
新株予約権	-	61
純資産合計	17,993	20,735
負債純資産合計	30,658	35,609

【損益計算書】
 (訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 80,324	1 94,996
売上原価	1 74,918	1 89,216
売上総利益	5,405	5,780
販売費及び一般管理費	1, 2 1,162	1, 2 1,238
営業利益	4,242	4,541
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,071	1 1,477
その他	17	24
営業外収益合計	1,089	1,501
営業外費用		
支払利息	1 150	1 134
その他	43	16
営業外費用合計	193	150
経常利益	5,138	5,892
特別利益		
固定資産売却益	3 19	3 2
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	19	13
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 22
固定資産廃棄損	5 34	5 509
関係会社株式売却損	30	-
関係会社株式評価損	38	59
その他	0	0
特別損失合計	106	592
税引前当期純利益	5,052	5,314
法人税、住民税及び事業税	1,661	1,656
法人税等調整額	53	125
法人税等合計	1,607	1,530
当期純利益	3,444	3,783

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 80,324	1 94,996
売上原価	1 74,918	1 89,216
売上総利益	5,405	5,780
販売費及び一般管理費	1, 2 1,162	1, 2 1,238
営業利益	4,242	4,541
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,071	1 692
その他	17	24
営業外収益合計	1,089	716
営業外費用		
支払利息	1 150	1 134
その他	43	16
営業外費用合計	193	150
経常利益	5,138	5,107
特別利益		
固定資産売却益	3 19	3 2
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	19	13
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 22
固定資産廃棄損	5 34	5 509
関係会社株式売却損	30	-
関係会社株式評価損	38	59
その他	0	0
特別損失合計	106	592
税引前当期純利益	5,052	4,529
法人税、住民税及び事業税	1,661	1,656
法人税等調整額	53	376
法人税等合計	1,607	1,279
当期純利益	3,444	3,250

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

中略

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,080	1,230	1,230	81	13,300	3,228	16,609	972	17,947	
会計方針の変更による累積的影響額						1	1		1	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	1,230	1,230	81	13,300	3,226	16,608	972	17,945	
当期変動額										
剰余金の配当						631	631		631	
別途積立金の積立					2,000	2,000	-		-	
当期純利益						3,783	3,783		3,783	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	2,000	1,151	3,151	0	3,151	
当期末残高	1,080	1,230	1,230	81	15,300	4,378	19,759	973	21,097	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22	24	46	-	17,993
会計方針の変更による累積的影響額					1
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	24	46	-	17,992
当期変動額					
剰余金の配当					631
別途積立金の積立					-
当期純利益					3,783
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	1	64	61	125
当期変動額合計	62	1	64	61	3,276
当期末残高	85	25	110	61	21,269

(訂正後)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

中略

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,080	1,230	1,230	81	13,300	3,228	16,609	972	17,947	
会計方針の変更による累積的影響額						1	1		1	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	1,230	1,230	81	13,300	3,226	16,608	972	17,945	
当期変動額										
剰余金の配当						631	631		631	
別途積立金の積立					2,000	2,000	-		-	
当期純利益						3,250	3,250		3,250	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	2,000	618	2,618	0	2,618	
当期末残高	1,080	1,230	1,230	81	15,300	3,844	19,226	973	20,563	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22	24	46	-	17,993
会計方針の変更による累積的影響額					1
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	24	46	-	17,992
当期変動額					
剰余金の配当					631
別途積立金の積立					-
当期純利益					3,250
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	1	64	61	125
当期変動額合計	62	1	64	61	2,743
当期末残高	85	25	110	61	20,735

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	163百万円	178百万円
仕入高	2,136	2,733
その他	449	463
営業取引以外の取引による取引高の総額	1,064	<u>1,465</u>

(訂正後)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	163百万円	178百万円
仕入高	2,136	2,733
その他	449	463
営業取引以外の取引による取引高の総額	1,064	<u>680</u>

(有価証券関係)

(訂正前)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,650百万円、関連会社株式32百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,632百万円、関連会社株式497百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(訂正後)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,650百万円、関連会社株式32百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,847百万円、関連会社株式497百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	38	35
未払事業税	73	57
貸倒引当金	22	13
賞与引当金	100	93
賞与社会保険料	15	13
退職給付引当金	55	47
長期未払金	34	31
関係会社株式評価損	13	34
資産除去債務	62	64
株式給付引当金	24	16
減損損失	16	-
ソフトウェア	-	160
新株予約権	-	19
その他	20	16
繰延税金資産合計	477	603
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12	40
繰延税金負債合計	12	40
繰延税金資産の純額	465	563
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金資産	84	76
再評価に係る繰延税金負債	98	89
再評価に係る繰延税金負債の純額	13	12

(注) 繰延税金資産及び再評価に係る繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	188	171
固定資産 - 繰延税金資産	276	392
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	13	12

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
住民税均等割額	1.2%	1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0%	9.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	28.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は65百万円減少し、法人税等調整額が69百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（訂正後）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	38	35
未払事業税	73	57
貸倒引当金	22	13
賞与引当金	100	93
賞与社会保険料	15	13
退職給付引当金	55	47
長期未払金	34	31
関係会社株式評価損	13	34
投資の払戻しとした受取配当金	-	251
資産除去債務	62	64
株式給付引当金	24	16
減損損失	16	-
ソフトウェア	-	160
新株予約権	-	19
その他	20	16
繰延税金資産合計	477	855
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12	40
繰延税金負債合計	12	40
繰延税金資産の純額	465	815
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金資産	84	76
再評価に係る繰延税金負債	98	89
再評価に係る繰延税金負債の純額	13	12
（注） 繰延税金資産及び再評価に係る繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	188	171
固定資産 - 繰延税金資産	276	644
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	13	12

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
住民税均等割額	1.2%	1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0%	11.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	28.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来
 の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月
 1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は90百万円減少し、法人税等調
 整額が95百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。